

10月の社会委員会の学習会は「なんでも座談会」でした。この座談会の目的は、現在日本で起こっている様々な問題（宗教・経済・政治・教育・家庭など）を取り上げよう、信仰者の立場からどのように向き合っているか、またこれから向き合っていくかを会員どうしが自由に話し合おう、というものでありました（また当初10月の学習会は「高齢化社会における介護保険（仮称）」を予定していましたが、講師の都合により、「なんでも座談会」となりました）。

残念ながら参加者は少なく、17名（男6・女11）でしたが、座談会では活発な意見が出されました。その中心は9月に起きた米国の事件から派生する様々なことがらでした。特に日本の取るべき進路の問題性、米国の欺瞞性が示されたと思います。

この座談会を行った時点では、『戦争』は起きていませんでした。起きて欲しくないという気持ちもあったと思います。《アメリカの良心》に期待をしたところもありました。しかしながら、『戦争』は私達の見えないところで着々と準備されていました。

テロリズムは犯罪であり裁かねばなりません。米国の事件は多くの民間人の命を奪いました。一方、アフガニスタン空爆も多くの人の命を奪っています。『アメリカの正義』もまた生命を奪っているのです。私達は8月の東海林姉の講演を思い出します。「本当に『正義』を言える人は、不正義の中にいる人です。」

また、10月29日に『テロ対策特別措置法』が成立しました。

平和を求める者にとって状況はますます厳しさを増しますが、それでも私達は、愛と平和による支配の実現を祈り求めましょう！そして行動しましょう！（10月30日記）

（社会委員長：K.A）

社会委員会学習会「なんでも座談会」

◆ 基調 発 題

秋吉 和史

はじめに

この座談会を企画した時点では、9月11日のアメリカで起きたテロと呼ばれる事件も起きていなかったのに、「基調」はヤスクニ問題中心と考えていました。ですが、このような事件が起き、そして、日本の進路を再び大きく揺さぶるような流れが生まれつつあります。このことに関しては皆さんお話になりたいことがたくさんあると思います。ですが、一応「基調」として、この夏の流れをおさらいしておきたいと思います。

2001年の靖国

この夏の小泉首相の靖国参拝問題が、これほど大きくマスコミで取り上げられたのは、これも一つの「小泉効果」・「小泉人気」であったろうと思います。

首相の公式参拝は、75年の三木首相の「私人」としての参拝を皮切りに、78年の福田首相（公用車を使い、「内閣総理大臣」と記帳し、官房長官を同伴）、82年の鈴木首相（「公人か私人かを問わない」と繰り返しされ、中曽根首相は就任以来5度の参拝を繰り返し、6度目の85年8月15日には、「公式参拝」を強行しています（公用車を使い、「内閣総理大臣」と記帳し、「玉串料」の代わりに「生花」を捧げ、多数の閣僚を同伴）。

しかし、国内外から強い批判を受け、「公式参拝」は以後断念せざるを得なくなりました。その後首相の参拝は96年7月に橋本首相が「私人」として参拝を行い、同じ年の10月にも参拝を強行しようとしたましたが、内外からの批判を受け参拝を断念しています。

小泉首相は、就任以前の自民党総裁選の時から、8月15日の「靖国神社参拝」を言明し、国会においても、質問されるたびに「尊い犠牲に感謝するために、首相として、個人で参拝したい」と繰り返し述べてきました。当然ながら、内外からの批判を受け、小泉首相は参拝に関して「熟慮する」と言い続けましたが、結果的には前倒しの8月13日に靖国参拝を強行しました。

国家による慰霊・追悼

マスコミの報道も様々でした。私は『朝日新聞』をとっていますが、『朝日新聞』は首相の靖国神社参拝には反対の論調だったと思います。その論拠としては、A級戦犯の問題、宗教法人である靖国神社への参拝はどうか？というものだったと思います。しかし、マスコミもこの点までしか言及できませんでした。つまり、A級戦犯を分祀したらいいのか、あるいは靖国神社を特殊法人にしたらいいのか、という問題には答えられないのです。

国会においても、民主党の鳩山氏や社民党の土井氏、公明党の神崎氏は代替案として「千鳥ヶ淵墓苑の整備・拡大」や「新たな国立慰霊施設の建設」を提案しました。これに対し小泉首相は「靖国神社とは関連しない」と述べた上で賛成しています（つまり、靖国神社と「新しい国立慰霊施設」との両立は可能だということです！）

全国戦没者追悼式というのがあります。これは1960年以降、政府主催の公式追悼行事として、天皇・皇后出席のもとに行われてきました。天皇の「おことば」を中心にして、99年からは「君が代」が歌われるようになりました。この式典は天皇の名のもとに「戦死」を強いられた戦没者遺族が、天皇にひれ伏すというもので、式典全体が「天皇・天皇制の戦争責任」を無効とするものです。その上で、国家による戦没者の慰霊・追悼が強行されています。

戦没者の慰霊や追悼は、彼らに対する「謝罪」ではなく、「感謝」という形で行われているのです。つまり、「二度と戦争を繰り返してはならない」と言いながらも、その一方で「戦争の正当化」が繰り返されているのです。その「戦争の正当化」の延長線上では「新たな戦没者」の慰霊・追悼が準備され、そして「新たな戦没者」の慰霊・追悼が画策されているように思えます。

私たちキリスト者は、信教の自由の立場から、靖国神社参拝反対を表明します。では、無宗教の墓苑であればいいのでしょうか？ それは「新しい戦争」に利用されないのでしょうか？

単に「宗教法人性」をなくして済む問題ではありえないでしょう。戦死者への本当の追悼は「従軍慰安婦」・強制連行・捕虜への虐待・在日外国人の市民権問題などに、国としてまっすぐに向き合うことなしにはありえないと思います。

教科書問題と教育現場

小泉首相が靖国参拝で「熟慮する」ことになった原因の一つとして、教科書問題があると思います！新しい教科書をつくる会」執筆の扶桑者版歴史・公民教科書が教科書検定を通り、採択されかねない状況が、この夏の間続きました。徹頭徹尾、独善的で排外的な自国中心史観に貫かれた「つくる会」教科書の採択問題は、小泉首相の靖国神社参拝と相まって、特に韓国・中国から厳しい批判の声がまき起こりました。港南台教会でもこの「つくる会」教科書問題に関しては採択反対の取組みを致しました。

一方で「自由主義史観」グループをはじめとした右派勢力は、この「つくる会」教科書採択に向けて、全国地方議会や教育委員会への働きを強めてきました。実際に彼らの運動は、学校や教員を主体とする教科書選定制度を廃止し、教育委員会に採択権限を集中させる制度改悪を全国各地で実現してきたのです。これは単に民間右翼の突出ではなく、明らかにその背後には、議会内での自民党を中心とした右派勢力、更には政府・文部科学省の強力なテコ入れがあったからです。国会議員で構成する「歴史教科書問題を考える超党派の会」が「つくる会」教科書採択に向け全力を傾けていましたし、採択制度改悪を文科省が「指導」という名前で強制していたことにも現れています。

「つくる会」教科書の採択はほんの一部でしかありませんでしたが、教科書全体は右へ牽引されている状況が生まれました。アジア太平洋戦争の記述はどの教科書も後退しているそうです。

2年前の「国旗・国歌法」の成立は教育現場に「日の丸・君が代」の強制をもたらしました。この春、広島では卒業式に194人、入学式に108人が、北海道では94人が大量「処分」されています。「日の丸・君が代」の積み重ね、次のステップは歴史認識や国民意識の再編、新たなナショナリズムの立ち上げが見えるように思えます。

女帝容認論と憲法改悪

雅子さんの「懐妊」報道以降、政府の要人たちや有識者による大まじめな「女帝」容認論が展開され、「皇室典改正」論もマスコミに一気に浮上してきました。もちろん天皇が男であろうが女であろうが、天皇制は政治的に利用されないわけではないのですが、誰もが歓迎すると思われる「男女平等」をみせかけた「女帝」容認論、すなわち憲法に沿った法律「改正」を目論んでいるように思います。

また小泉首相は「首相公選制」などと言っていましたが、多くの人が歓迎されると思われるような「女帝」容認、あるいは「首相公選制」のいきつく先は憲法9条の「改悪」、また天皇の元首化であろうと思います。

グローバリズムとナショナリズム

一方で、グローバリゼーションの流れもあります。グローバリゼーションとは、《国境を

越えた企業の生産活動・市場取引・金融取引・労働力やサービスや情報の国際的な移動と交換》と言えると思います。資本がグローバル化すると、それに伴って、WTO(世界貿易機関)をはじめとして、次々と新たな国際機関が制裁権限をもつ権力機構として台頭しつつあります。全てを市場と企業活動に委ねるというグローバリゼーションは、貧困・失業・環境破壊・多国籍企業による産業と労働の支配を生み出しています。

傍若無人な資本のグローバル化は、それを国家として支えるというナショナリズムを内包しています。日本の新しいナショナリズムは、グローバリゼーションの中で、容易周到に準備されていると思います。

石原都知事はこのグローバリゼーションをかなり意識しているのではないのでしょうか。国際世界で競争力を持つ「東京」を意識させながら、一方で「三国人」発言からもわかるような偏狭とも思えるナショナリズムがあります。しかし無視できないのは、石原都知事にして、小泉首相にしても多くの大衆の支持・ポピュリズムがあるということです。

また、日本は軍事的な面においてグローバル化(あるいはグローバル・ミリタリズムへの参画)をしたい、というのが本音ではないのでしょうか? いかにも自衛隊が国境を越えていくかというのが、自民党をはじめとする右派のねらいではないのでしょうか? それは今回の事件後の動きからも見えるように思います。

アメリカの事件から

今回のアメリカの事件は本当に衝撃的でした。心を痛める事件でした。私はこの事件のあと、すぐにパレスチナのことを想起しました。ここのところ、パレスチナでの『自爆テロ』のニュースが続き、新聞を読むたびに目に飛び込み、心を痛めていたからです。パレスチナ問題は泥沼化する一方のように思えました。

アメリカは誰が見ても大国であります。でも大国としての責任を果たしていません。強大な軍事力と経済力を武器に、本当に傍若無人にふるまって来たと思います。イスラエルにめちゃくちゃ甘いのもおかしいですし、国連を恣意的に利用するのもおかしいです。そういうことを考えていたら、今回の事件が起きました。

皆さんはいろいろお話をしたいことがあると思いますので、この辺で終わりにしたいと思いますが、いくつか私たちは戦争をさせないような働きをしないといけないように思います。とりわけ日本がどういふかたちであれ戦争に加担することをやめさせなくてはならないように思います。キリスト者として求められていると思います。



◆ フリー・ディスカッション記録

1. アメリカでの同時多発テロに関して

- A: ブッシュ大統領の「十字軍」発言に問題あり。特に「十字軍」などと。「正義」という言葉は怖い。
- B: アメリカにも良識がある人が少なくない。
- C: 無差別テロに反対する全米宗教者の共同の声明を読んだ。「不正義」に反対。

- D：イスラム過激派のテロの根源は、アメリカがイスラエルの対パレスチナ政策を陰で支援している事にあり、これを解決しなければ、根絶出来ない。また、テロを志願する人たちは極貧の中から出て来て、過激派の組織でマインド・コントロールされた教育を受けて育っている。この環境を無くさないと、オサマ・ビンラディン一人の問題ではない。
- A：ブッシュ大統領も、彼の父親もクリスチャンではないか？ テロと戦争には罪の無い人々を大量に殺傷する点で差はないことを理解してほしい。
- E：アメリカはベトナム以来おかしくなった。アフガンはソ連が乗り込んでから国が無くなくなった。それを誰も反省しない。また、世界中の米軍基地で信頼出来るのは日本だけだ。
- F：タリバンのやりかたは、戦時中の特攻と同じ。その世代の人間には良くわかる。
- C：テロは犯罪であり戦争ではない。6,000人は大人数だが、その陰でその何十倍もの人が殺されている。無差別テロの真犯人はアメリカだ。逆から見る発想が必要。
- G：日本はキリスト教国ではない。アメリカでは事件の直後に教会で大規模な追悼集会が開かれて、大統領も参加している。政治が宗教を利用している良くない面もあるが、日本ではキリスト教団でも行動が遅すぎる。我々はイスラムやユダヤを知らなさ過ぎる。もっと世界に目を向けるべきだ。緒方さんの言われるように政治家も考えて欲しい。教会でももっと祈るべきであった。

2. 日本の新たなナショナリズムに関して（歴史教科書、靖国参拝等）

- A：教科書、靖国参拝など、新たなナショナリズムの動きに、今回のテロを理由に自衛隊の海外派遣を正当化する口実を与えた。よく監視すべきだ。
- B：PKOの時に地下鉄で国会議事堂へ行こうとしたが、出口で規制された。（服装で）
- C：天皇の戦争責任を問えなかったのが、現在の日本の抱える問題の基本。
- D：どうして日本人は簡単に主義主張を変えてしまうのか、今回のアメリカ無条件追従のように？ イスラムは全く変わらないようだが。
- E：ちくま新書の『無節操な日本人』という本（昨年発行）に中山治という人が2,000年にわたる日本人の無節操な主義主張の変化を説明している。よく判る。
- F：憲法解釈など一人一人がしっかりとした意見を持たないといけない。また政治家の誰が何を言っているかを知らないといけない。さもなければ、付和雷同のみ。
- G：「新しい教科書」は内容は別として主張がはっきりしているから、ある意味では読み応えがある。中学生には内容も言葉も難しいと思うが。
- F：今回の「新しい教科書」は僅かな採用だったようだが、4年後には増加するだろう。それだけでなく他社への影響も無視出来ないようだ。
- B：これまで、国による教科書の検定に反対してきたが、逆を突かれた。ロジカルに「検定強化しろ」とはいえない。
- H：TVで首相の顔を見ると、あの目つきは「殿、ご乱心」としか言いようが無い。
- A：「ここまでひどい、新しい歴史教科書」のようなセンセーショナルな表現や残酷な挿絵を使うと、それだけで目を背けられる事があることを理解して当たるべきだ。相手を一方的に非難せず、内容で議論すべきだ。



アメリカ合衆国大統領 ジョージ・W・ブッシュ殿
グレートブリテン及び北アイルランド連合王国首相
トニー・ブレア殿

声 明

米英両軍は10月7日午後9時(現地時間)アフガニスタンの首都カブールなど6都市に対する攻撃を開始しました。私たちはこのことを深く遺憾に思い、抗議します。

米英のこのたびの攻撃はアフガニスタンをテロ組織の拠点とさせないために、テロ組織の軍事的施設などの破壊を目指すものと説明しています。しかし、報道によれば首都カブールなどでは既に子ども、女性などに犠牲者が出ていると伝えられています。攻撃がさらに続くなれば市民の犠牲がさらに増加することは明らかです。

私たちは去る9月11日に米国のニューヨークとワシントンに起きた「同時多発テロ事件」に対して深い憤りを覚え、これによって犠牲となった多くの方々に対し哀悼の念を表明して来ました。さらに傷ついた多くの方が速やかに癒されることを願っています。

テロ行為はあくまでも犯罪であり、これを世界からなくしていくためにはテロ反対の国際世論を結集し、犯人を明らかにし、法による裁きを行うのが民主主義社会のルールであります。テロの暴力に対して軍事的攻撃をもって応えていくことはさらにテロを生み、報復の連鎖は限りなく続く恐れがあります。

アフガニスタンには内戦や干ばつにより500万人の人々が食糧などの救援を必要としていると言われています。この上軍事的攻撃が続行されるならば周辺諸国にさらに多くの難民が押し寄せることは必至であります。戦争はいかなる形であれ、弱い立場の人々により深刻な打撃を与えることは明白であります。

力を持つ国はその力を破壊ではなく、忍耐を必要とする建設にこそ用いるべきであります。それ以外に21世紀の人類の未来は決して開かれぬということを私たちは訴えます。

2001年10月9日

日本基督教団総会議長

小島 誠志



社会委員会からのお知らせ

次回の社会委員会の活動として、12月下旬に寿町越冬パトロール、または炊き出しへの参加を予定しております。詳細は後日お知らせ致します。多くの方々のご参加をお願いします。

発行：横浜港南台教会 社会委員会